

平成30年10月2日

## 安倍改造内閣発足についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 菰田正信  
(三井不動産(株)社長)

本日、安倍改造内閣が発足した。我が国経済は緩やかな回復を続けているが、世界情勢の不確実性等により先行きは不透明な状態となっている。2019年10月に予定されている消費税率引上げや、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等も控える中、まさに分水嶺ともいえる重要な局面にあり、引き続きデフレからの確実な脱却と持続的で力強い成長に向け、強いリーダーシップを発揮し、大胆かつ思い切った政策の実現を期待している。

今回、留任されることとなった石井国土交通大臣におかれては、引き続き経済の原動力である都市の国際競争力強化に向けた都市再生の強力な推進や、豊かな住生活を実現するため、住宅ストックの更新等による良好なストックの形成等、まちづくりを通じて、我が国の都市、住宅が直面する様々な課題の解決に力強く取り組んで頂きたい。

とりわけ、消費税率引上げに際して、住宅市場の需要変動の平準化を図るとともに、経済波及効果が極めて高い住宅投資を活性化させるために、住宅取得環境の変化を踏まえ、住宅ローン減税の拡充を軸としつつ、税制・予算による十分かつ総合的な対策をお願いしたい。